

松 山 大 学 論 集
第 23 卷 第 5 号 抜 刷
2 0 1 1 年 12 月 発 行

中学校学習指導要領（外国語編・英語）に見る 辞書指導に関する一考察

寺 嶋 健 史

中学校学習指導要領（外国語編・英語）に見る 辞書指導に関する一考察

寺 嶋 健 史

1. は じ め に

平成 20 年 3 月 28 日公示の新学習指導要領の基本理念の 1 つである「生きる力の育成」は、現行（平成 10 年改訂）の学習指導要領から継承されている。今回の改訂のポイントとして、生きる力の育成の他に、基礎的・基本的な知識・技能の習得、学習意欲の向上や学習習慣の確立などが含まれる。これらは、自ら主体的に学ぶ意欲や態度の育成と密接に関わり、現在日本の教育界で課題になっている自律的学習者の育成にもつながる内容であり、いずれも基本的には現行の学習指導要領から継承されている理念である。

自学自習には辞書が不可欠である。言語学習における辞書の活用は、現在までに研究されてきた様々な学習ストラテジーの中の 1 つでもある。例えば、O'Malley & Chamot (1990) のストラテジー分類では Cognitive Strategies の(2) Resourcing と(15) Inferencing, Oxford (1990) の SILL (Strategy Inventory for Language Learning) では直接ストラテジーの Part C “24. To understand unfamiliar English words, I make guesses.” と “27. I read English without looking up every new word.”, Chamot et al (1999) の Learning Strategies では Inferencing と Use Resources, 竹内 (2003) ではボキャブラリーの中の「意味の推測と辞書の確認」がそれぞれ相当する。

いわゆる優れた学習者は、そうでない学習者よりも多くの学習方略を頻繁に使うことがわかっている。学習ストラテジーを取り入れた指導の目標とは、「自

律した学習者」を育てることであり、その目的は学習指導要領の理念となっている「生きる力」を養うことにも一致している（大学英語教育学会学習ストラテジー研究会 2006, 18）。

そこで、本論では英語学習ストラテジーの1つである辞書使用について、中学校学習指導要領でどのように取り扱われているか、その改訂の変遷とともに検証を試みる。なお、本論では中学校外国語科（英語科）における辞書指導及び使用が研究対象であるため、高等学校学習指導要領外国語科における辞書の扱いについては別論に譲ることにする。また、英語以外の言語についても本論では対象外とする。

2. 中学校学習指導要領(外国語編)の辞書に関する記述とその変遷

昭和22年発行の最初の学習指導要領から平成24年度に全面実施予定の新学習指導要領に至るまで、各改訂版の特徴を踏まえながら、その中で言及されている辞書指導に関する記述に焦点をあててその変遷をたどり、中学校英語教育における辞書指導のあり方を考察する。まず学習指導要領の各改訂版について全体の概要やその時代背景に触れる。次に外国語編の全体構成とその中の英語科における辞書指導に関する記述を抜粋したうえで、それが各改訂版学習指導要領の指導書(解説書)の中でどのように説明されているかについて考察する。なお、本論中で引用する学習指導要領の文面は、必要な部分のみを抜粋したため、中略や後略等を含め、レイアウト等が編集されていることをここで断っておく。

2.1 昭和22年 学習指導要領 英語編（試案）

2.1.1 概要

終戦の混乱期の中でアメリカの教育制度を参考に新教育体制作りが進められた。昭和22年、学校教育法と学校教育法施行規則の公布を受け、最初の学習指導要領が新学制に間に合わせるために急遽作成された。時間的制約や経験不

足の中にあって、以後試行錯誤を重ねながら新教育体制を確立していくという方針から「試行」という形式がとられ、現在のような法的拘束力は無かった。

2.1.2 「英語編」全体の構成と辞書指導の記述

A5判全28ページ、10の章と付録から成る。具体的には、第一章の「英語科教育の目標」から順に「英語に対する生徒の興味」「英語に対する社会の要求」「教材」「学習指導法」「学習結果の考査」「第7学年の英語科指導」「第8学年の英語科指導」「第9学年の英語科指導」、そして第十章「高等学校における英語科指導」に加え、最後に「附録. 発音について」となっている。なお、辞書に関する記述は、第4、7、8の3つの章で見ることができる。

辞書指導は、いずれも第七学年と第八学年（現在の中1と中2）の「読み方」の指導事項の1つとして位置づけられている。「辞書」ではなく「字びき」という表記になっていることが特徴的である。第四章にある教材一覧表では、7年と8年の「読み方」の欄に「字びきの引き方」がある。字びきの引き方の具体例が第七章と第八章で紹介されている。第七学年では単語の綴り、発音、意味などの基本事項が、第八学年では各品詞や語形変化、さらに意味を調べる際の具体的な項目などが、それぞれ挙げられている。

昭和22年 学習指導要領 英語編（試案）

第四章 教材－教材一覧表

	聴き方・話し方	読み方	書き方
7年	発音の練習 教科書についての問答 あいさつ	英米学生の生活 身辺のことがら 字びきの引き方	口頭つづり方 習字 書取
8年	学校會話 教科書についての問答	やさしい物語 やさしい傳記 字びきの引き方	書取 短文
9年	日常會話 教科書についての問答	英米の風俗習慣 やさしい詩	複文 やさしい和文英訳
10年	日常會話 朗読	論文 短い小説 傳記	作文、文法総合
11年	日常會話 劇	論文 隨筆 詩と劇 小説	作文、文法総合
12年	日常會話 演説 討論	論文 隨筆 小説 新聞、雑誌	自由作文 創作

第七章 第七学年の英語科指導 單元二、読み方
(三) 字びきの引き方。

1. 字びきの中の文字の位置。
2. 字びきの用い方。
 - (1) 単語の正しいつづり方。
 - (2) 単語の正しい発音。
 - (3) 単語の正しい意味。
 - (4) 句の正しい意味。

第八章 第八学年の英語科指導
(三) 字びきの引き方。

1. 単語の正しいつづり方。
 - (1) 動詞の過去形。
 - (2) 名詞の複数形。
 - (3) 形容詞・副詞の比較級・最上級。
 - (4) 接頭語・語根・接尾語のような派生語。
2. 単語の意味。
 - (1) 定義。
 - (2) 語源と歴史。
 - (3) 熟語。
 - (4) 語法の例。

2.2 昭和26年改訂 中学校・高等学校学習指導要領 外国語科英語編（試案）

2.2.1 概要

昭和22年の試行版が終戦後の混乱期の中で急いで作られたこともあり、4年後の昭和26年に早くも改訂された。しかし、基本的には昭和22年版の趣旨が継承され部分的な改訂にとどまった。一方で、かなり具体的な指導の解説や資料等が盛り込まれ、現在の教師用手引書のような性格を持ち合わせた。

2.2.2 「外国語科英語編」全体の構成と辞書指導の記述

外国語科英語編は、日本語と英語の2カ国語で作成されたこともあり、A5判全759ページ3分冊で構成されており、かなり詳細を極めている。具体的な章立ては、「まえがき」「第1章 英語教育課程の目標」「第2章 英語教育課程の構成」「第3章 教材のうちの言語材料の難易による配列」「第4章 中学校における英語指導計画」「第5章 高等学校における英語指導計画」「第6章 教育課程材料の源とその学年配当」「第7章 英語における生徒の進歩の評価」「第8章 地域の必要に対する学習指導要領の適応」「付録Ⅰ 動詞の型」「付録Ⅱ 発音記号・抑揚符および連音の諸問題」「付録Ⅲ 英語教科書の採択基準試案」となっており、各章が英語、日本語の順で構成されている。辞書指導については、第4、5、6章、そして付録Ⅱで述べられている。うち、第5章は高等学校に関する内容であるため、本論では扱わない。

まず第4章では、Ⅲ.の中2の読み方に関する目標の1つに「辞書を使う能力」があり、中3ではさらに「百科事典やその他の参考書を使う能力」へ発展する。Ⅳ.の「生徒の経験例」では辞書使用について学年別に示されている。中1では、発音記号の学習について、発音指導の道具としての目の目的と、後に英和辞書を使いこなせるようになる窮極の目的、の2つの目的があるとしている。中2と中3では「辞書を使うこと」という独立した項目がある。中2では、まだ語義検索手段として本格的に使わせるのではなく、中1で培ったアルファベット順配列の知識に基づいて単語の見つけ方に慣れ、発音記号に注意す

昭和 26 年改訂

中学校・高等学校学習指導要領 外国語科英語編（試案）（同年施行）

第 4 章 中学校における英語指導計画

Ⅲ. 学年別の特殊目標

中学校第 2 学年－主として読み方に関するもの (12)辞書を使う能力

中学校第 3 学年－主として読み方に関するもの (7)百科事典やその他の参考書を使う能力

Ⅳ. 英語における生徒の経験例

1. 中学校第 1 学年における生徒の経験－B. 主として読み方に関するもの

() 発音記号を読むこと

発音記号を学習するのに、目今の目的と窮極の目的とがある。一は発音を教えるための道具であり、一方わが国で編修されている英和辞書が発音記号を用いているから、後日辞書を使用するためである。～以下省略～

2. 中学校第 2 学年における生徒の経験－B. 主として読み方に関するもの

() 発音記号を読むこと

第 1 学年の指導計画のこの項参照。

() 辞書を使うこと

a. 解説

辞書を使うことは生徒の英語の知識が進歩するにしたがってしだいに増していくはずである。逆に、もし最初から生徒が語や句の意味を辞書で絶えずさがさなければならぬようでは、指導の方法に何かのまちがいがあると言わなければならないであろう。その理由は、生徒の英語の知識がこのような参考書を有効に用いられるほどじゅうぶんに進歩していないし、そして辞書を使って意味を指導することはいくつかの方法のうちの一つにすぎないし、また決して初期における最もよい方法ではないからである。

しかし第 2 学年では、語のアルファベット順の配列を説明してやって、どのようにして語を見つけ出すかを指導し始めてもよい。

わが国で発行されている英語の辞書の大部分に使われているような発音記号を読む知識を生徒が身につけたならば、強い形と弱い形のある語の場合に語勢のあるなしが発音に影響することを注意して、語の発音を辞書をひいて見るように奨励することができる。(付録Ⅱ, Ⅳ, 4, 5 参照)

生徒は見出し語と派生語との関係についてあまりよくわかっているとは思われない。実際に生徒は辞書をじゅうぶんに活用することはできない。しかし語のアルファベット順の配列を学ぶ程度のことはできる。そして次のような練習は役にたつであろう。

b. 例は英文参照。(以下は英文より)

Re-arrange the following words in an alphabetical order :

meat	play	girl	meet	grow	nothing	interest	attend	cup
plan	rain	both	sail	late	grad	happy	plans	ant
usual	road	eat	sale	coal	pipe			

() 図書室で本やその他のものを見つけ出すこと

生徒は用語集や辞書をひくことを学ぶにつれて、アルファベット順に配列してある本もその他の教材も同様にたやすくさがし出すことができる。

3. 中学校第3学年における生徒の経験－B. 主として読み方に関するもの

() 目次練習・索引および用語集を使うこと

第2学年で習得した索引・用語集および辞書の語のアルファベット順の配列がわかる能力をのばしていけば、この分野においてもっと進んだ学習活動をするができるようになる。百科事典やその他の参考書を用いる新しい学習活動は、この技能を訓練するいっそう多くの機会や刺激となるべきである。

() 辞書を使うこと

第3学年では次のことにおいて、はっきりした踏み出しをするように指導するがよい。(1)見出し語により派生語を見つけ出すこと。(2)adj., conj., fem., mas., n., ad., adv., sing., pl., prep., vi., vt. のような略語になれること。(3)語の機能が現われている正しい構文の型を見つけること。(4)定義のみが出ている辞書と、用法を示す例文が出ている辞書とを見分けること。

() 図書室で本やその他のものを見つけ出すこと

第2学年の指導計画のこの項参照。

る習慣を身につけさせることを目標としている。中3では、見出し語から派生語、略語、構文の型、例文の有無に注意させる指導を開始し、辞書を引くことに慣れ、一般的な書籍を検索し活用できるようになることを目標としている。

第6章では、参照書類として辞書が最も重要であること、よい辞書を正しく使わせる習慣づけが独学の習慣形成に欠かせないこと、用例の重要性に加えて、英和辞書だけでは得られない英英辞典の効用に触れつつ英英辞典の使用の勧めまで述べられている。生徒が辞書を使えるようになれば自主学习につながり、結果として教師の仕事が楽になることに言及している点は興味深い。

第6章 教育課程材料の源とその学年配当－Ⅱ. 図書関係教材資料

7. 参照書類

参照書類とは、辞書・百科事典・年鑑・地図等のことで、いわゆる読む書物ではなくて参照する書物をいう。英語の学習指導は、参照書類の利用いかんによって、その効果をいちじるしくあげることができる。

参照書のうち、外国語教育課程としての英語教育課程に、最も重要かつ直接の関係をもっているのは辞書である。よい辞書を持たせ、辞書を正しく使う習慣をつけるように努めれば、生徒は言語学習の初期の段階の後に、言語学習の重要な様相である、外国語をひとりで読んで楽しむことを、身につけるようになる。ひとたび生徒がこの新しい仕事に成功すれば、教師のその後の仕事はだいぶ楽になる。というのは、生徒は言語学習をみずから始めたわけであり、読書の興味によってますますそうする気になるからである。

最初の1・2年間の基礎学習を指導した後は、英英辞典の使用を勧めたい。英和辞典の使用によって生徒がことばの意味を誤解することがよくあり、生徒が英語を話したり書いたりするときにする誤りやこっけいな用い方は、英和辞典の使用による意味の誤認

に原因のあることが多い。そればかりでなく、英和辞典では意味の細かい点がよくわからないし、第一英語の真髄に触れることはむずかしい。英和辞典の訳語は、心覚えとしてはけっこうであるが、英語の本格的学習をする場合には、全面的にこれにたよることはできない。生徒をできるだけ英英辞典を使用する方向へ指導したい。

用例をあげていない辞書は、よい辞書とはいえない。近似語（厳密な意味での同意語はありえない）のみを載せている辞書では、ことばの意味はじゅうぶんにわからないし、また英語を母国語とする人たちがそのことばをどういうふうに使っているかということもわからない。ことばの意味は、文脈に入れてみてはじめて生きてくるものだからである。同じように、用例があつてはじめて、正しい構文をはっきりつかむことができるのである。

付録Ⅱの「Ⅰ．発音記号」の中で、アメリカ音とイギリス音との違いについて、発音記号を交えながら解説されている。発音（記号）に関して、英米各国の代表的な辞書における表記の違いについても触れている。これらはいずれも教師が発音指導する際に必要な基本的な知識であり、現在であれば教科書の指導書に掲載される内容である。この学習指導要領が「手引き書」の要素を兼ねていることが色濃く出ている一例であろう。以下は、付録Ⅱにある発音記号に関する解説の抜粋である。

Daniel Jones, *English Pronouncing Dictionary* をはじめてとして、イギリスで発行されたたいていの辞書はこの種の発音を記載している。Jones はその発音辞典に記録している発音が、「public school で教育を受けた南部イングランドの人々の家庭で日常最も普通に聞かれる」種類の発音であると信ずると言っている。

Webster 著 *International Dictionary of the English Language* (第2版) をはじめ、アメリカ合衆国で最近発行されたたいていの辞書はこの種のアメリカ英語の発音を記載している。Kenyon および Knott 共著の *Pronouncing Dictionary of American English* (G. & C. Merriam Co., Springfield, Mass., 1944) には初めに一般米語の発音（北部米語と読んでいる）を示し、もし他の地域の変種があれば、それらを次に示している。

以上のことから、昭和26年改訂版では、辞書使用の意義から、読むこと、音声指導に至るまで、具体的な指導事例を示しながら、実に詳しく辞書の活用について紹介されていることがわかる。後述する現在の学習指導要領とは違い、詳細をきわめた内容となっている。

2.3 昭和33年版（昭和37年施行）

2.3.1 概要

この改訂からは試行的要素がなくなり、文部省「告示」という形式で公示されるようになり、法的拘束力を伴うようになった。内容面では、昭和26年改訂版が詳細すぎて実用性を欠いたことを踏まえて、具体的な例示を極力抑え、箇条書きが多くなりより簡潔になった。前版に含まれていた解説や指導法、資料集など具体的な内容は、指導書や解説書という別のかたちで切り離された。

2.3.2 「外国語編」の全体構成と辞書指導の記述

昭和26年版は英語による解説や高等学校の指導要領も含まれていたこともあって膨大な量になっていたのに対し、この改訂版からは中学校と高等学校とが別編纂となった。中学校版はA5判でわずか全30ページで、うち英語科は18ページのコンパクトなものになった。第1から第8の章のうち第3までが英語科（第4以降は他言語）に関する内容で、詳細は以下のとおりである。学習内容である言語材料に「文型」や「指定語」が入ったのはこの版が最初であり、文型についてはその後の学習指導要領と比べると分量が最も多い。ただし、指定語数と高等学校における言語材料については次の昭和44年改訂版が最も多い。分量、構成ともにこれ以降現在に至るまでの学習指導要領のひな形となった。

昭和33年版 全体構成

第1 教科全体の目標

第2 各学年の目標および内容

「1. 目標」「2. 内容 (1)言語材料, (2)題材, (3)学習活動」「3. 指導上の留意事項」

「別表1 (指定語)」「別表2 (指定連語)」

第3 指導計画作成および学習指導の方針

辞書指導の記述については、前改訂版では充実していた具体的な指導事例や活動例も消えてしまい、この版では第1学年の「各学年の目標および内容」の「指導上の留意事項」の1事項（カ）「読むことと書くことにある程度慣れさせ

た後、英和辞書のひきかたを指導する。」の1文のみに集約された。また、英英辞典に関する記述が消え、英和辞書のみとなった。このような簡素化された記述のスタイルは、これ以降の指導要領改訂に踏襲されることになる。

昭和33年版 中学校学習指導要領

「読むことと書くことにある程度慣れさせた後、英和辞書のひきかたを指導する。」

指導書および解説書に相当する文部省(1959)には、辞書指導に関する補足・解説がほぼ1ページ分を使ってなされている。自習（特に予習）のために英和辞書は不可欠であること、英和辞書は第1学年の初めに読むことと書くことにある程度慣れてから扱うこと、が明記されている。ただし、いきなり実物を見せて説明するよりも様々な練習の後に扱うよう提言している。また、辞書は活字が大きく、分厚くないものが望ましいとしている。さらに引き方について、各文字のおよその位置の見当をつけたり、速く語を見つけることなどの初歩的な指導から始め、1年生時だけでは不十分であるため2年生以降も継続する必要性も説いている。

昭和33年版 解説 (p.94)

英語の自習のため、特に予習のために英和辞書は欠くことのできないものである。第1学年の初めのうちは、音声に親しませることがたいせつであり、次いで文字の指導にはいるが、初めのうちは家庭においても予習を求めないで復習ばかりをさせる。そのうち「読むことと書くことにある程度慣れさせた後」、しだいに復習も求める。このころに英和辞書を取りあげる。

この取りあげ方も、いきなり英和辞書を見せて説明するよりも、音読や暗唱や書取を通じて、語のつづりにじゅうぶん慣れさせるとともに、たとえば、既習の数語をアルファベット順に配列する練習などをしてから、しだいに英和辞書を取りあげていくことがたいせつである。

「英和辞書」については具体的に示されていないが、活字も大きくて、あまり分厚でないものが望ましい。

「ひきかた」については、それぞれの文字がおよそどのあたりに位置しているかを見当をつけたり、語をなるべく速く見つけ出させたりすることなど、初歩的な指導になる。

英和辞書のひきかたの指導は、第1学年だけではふじゅうぶんで、学年が進んでも指導して、語をだんだん速く見つけ出させたり、語ばかりでなく連語なども調べるなど、これに親しみ慣れさせていくことが必要である。

この改訂では、詳細を極めた前改訂とは異なり、指導要領中の辞書指導の文言は1文のみに簡素化され、以後の指導要領に継承されることになったが、解説書には辞書使用の意義、使用時期、活用事例に至るまで、後述する現行および新学習指導要領と比較するとかなり詳しい解説がなされている。

2.4 昭和44年版（昭和47年施行）

2.4.1 概要

科学技術の発展と経済成長の時代の中で「教育内容の現代化」が掲げられ、全体的に教育水準の向上が図られた。特に理数教科においてその傾向が強まった一方で、英語科ではこの改訂から徐々に学習内容の削減が始まった。また、受験戦争や落ちこぼれが問題となった時代でもある。

2.4.2 「外国語編」の全体構成と辞書指導の記述

A5判全24ページ中、16ページが英語科に関する内容である。全体的な構成は昭和33年版とほぼ同じであるが、「第2 各学年の目標および内容」の「2. 内容」では言語活動が言語材料の前に出て2本柱になり、題材については学年別ではなく、「第3 指導計画の作成と各学年にわたる内容の取り組み」に一括して示されるようになった。

昭和44年版 全体構成

第1 教科全体の目標

第2 各学年の目標および内容

「1. 目標」「2. 内容 (1)言語活動, (2)言語材料」「3. 内容の取り扱い」「別表1 (指定語)」「別表2 (指定連語)」

第3 指導計画の作成と各学年にわたる内容の取り扱い

辞書指導については、「第2」の第2学年の「3 内容の取り扱い」に見ることができる。辞書を使い始める学年が昭和33年版では中1であったのが中2になり、そして文末の表現が「指導する」から「指導してもよい」に変わった。英語科の学習内容削減が始まったことと関連してか、辞書指導についてもやや

消極的になった印象を受けざるを得ない。

昭和 44 年版 中学校学習指導要領

「内容(1)のイ（読むこと）に関連して、英和辞書の引き方を指導してもよい。」

解説書である文部省（1970）には、辞書指導は2年生で必要があれば行い、必要無ければしなくてもよいと明記されている。前の改訂版と比べて辞書指導が消極的になったことを受けてか、吉富（1969：81）では、生徒が辞書引きを面倒がったり、教科書巻末の単語リストで済ませたりする傾向を指摘したうえで、文脈から推測させながら適語を見つけさせる指導の必要性和、辞書の学校一括購入や一斉指導の有効性を説いている。また、「辞書と自律性」に関する直接的な表現が解説書からも消えている。

昭和 44 年版 解説（p. 33）

第1学年においては語のアルファベット順による配列によく慣れさせ、第2学年において、必要がある場合には、英和辞書の引き方を指導してもよいが、指導しなくともよいという意味である。

この改訂では、前改訂版と基本的に同じであるが、解説書がかなり簡素化され、辞書指導の絶対的な必要性を説かなくなり、消極的になった。

2.5 昭和 52 年版（昭和 56 年施行）

2.5.1 概要

これまでの詰め込み教育による様々な問題点を踏まえて、この改訂では「人間性豊かな児童生徒」「ゆとりある充実した学校生活」「基礎基本の重視と個性、能力に応じた教育」の3つを基本理念の柱としている。そして学習内容が大幅に削減された。英語科に限ってみると、文型では37種から22種へ、文法項目が21から13へ、指定語が610から490へ、それぞれ減少した。それに伴って英語の授業時数は完全週3時間となった。近年批判されている「ゆとり教育」の始まりがここにある。

2.5.2 「外国語編」の全体構成と辞書指導の記述

A5判全18ページのうち、英語科は12ページで、前改訂版に続いてページ数減となった。教科全体の目標が項目別に分けずに一括して示され、言語材料の大幅削減により、言語活動が全学年共通になった。そして別表2が無くなった。

昭和52年版 全体構成

第1 教科全体の目標

第2 各学年の目標及び内容

「1. 目標」「2. 内容 (1)言語活動, (2)言語材料」「3. 内容の取り扱い」「別表1 (指定語)」

第3 指導計画の作成と各学年にわたる内容の取り扱い

辞書指導の記述について、この改訂では大きく次の3つの変更点がある。1点目は、従来「第2 学年別目標と内容」の中で示されていたのが、この改訂から「第3 指導計画の作成と各学年にわたる内容の取り扱い」に移り、学年を特定せずに全学年共通の事項として束ねられた。2点目は、昭和33年版以来「英和辞書」と表記されていたのが、この改訂からは単に「辞書」となり、辞書の種類を特定しない表現に変更された。3点目は、前の改訂では単に「引き方」となっていたのが、「初歩的な使い方」に限定し、「引き方」が「使い方に親しませる」というやや抽象的な表現になった一方で、文末は「指導してもよい」という曖昧な表現から「指導することが望ましい」という辞書指導に対してやや積極的な表現になった。鈴木(1980:211-12)でも、この改訂では「初歩的な使い方」という歯止めをしつつ、積極的な辞書指導の打ち出し方をしている、と解説されている。また、使用者の違い(教師用か生徒用か)や用途の違いを踏まえた上で辞書の選定は検討を要することにも触れている。

昭和52年版 中学校指導要領

「辞書の初歩的な使い方に親しませるように指導することが望ましい。」

文部省(1978)には、「機器、辞書等の利用」の項目で、辞書使用は自主的

な学習態度を育てるために、適切な辞書選定、使い方など段階に応じた指導が望まれると記されており、前の改訂で消えていた自主性・自律性の育成に関する記述が復活している。

昭和 52 年版 解説 (p. 94)

また、辞書の使用については「辞書の初歩的な使い方に親しませることが望ましい」（第 3 の 4）とあるが、自主的な学習態度を育てるためにも、適当な辞書と、その使い方などについて、段階に応じた指導が望まれる。

以上のことから、この改訂では学習内容と授業時数の削減に伴い、辞書指導の重点が、時間と手間を要する従来の「引かせる」という本格的使用から、辞書の種類や実施時期を問わず、初歩的な使い方に限定し、積極的に辞書に「親しませること」へ変更されたように受け取ることができる。しかし、「初歩的」の定義、具体的な指導方法や内容については、指導書の中でも言及されていない。

2.6 平成元年版（平成 5 年施行）

2.6.1 概要

心の教育、自己教育力の育成、基礎・基本の重視、個性教育の充実、自国文化・伝統の尊重と国際理解、等から成る「新学力観」を打ち出しながら、前改訂版のゆとり教育を引き継ぐ形で、さらに学習内容が削減された。授業時数や選択履修幅の拡大など弾力的運用が図られ、授業時数は週 3+ α となった。また、生涯学習の考え方が取り入れられ始めた。外国語科（英語）の目標にもこれらの全体方針が反映され、基礎・基本の重視、国際理解が謳われたほか、「聞くこと」と「話すこと」が別領域として規定され、「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成」が新たに加わり、その後現行版に至るまで続くコミュニケーション重視の傾向の始まりとなる。

2.6.2. 「外国語編」の全体構成と辞書指導の記述

A5判全20ページ中、14ページが英語科で、分量・全体の構成ともに昭和52年版とほとんど変更はない。ただ、言語材料の学年別配当枠が撤廃され、全学年分を一括して別表にまとめて示されるようになった。

平成元年版 全体構成

第1 教科全体の目標

第2 各学年の目標及び内容

「1. 目標」「2. 内容 (1)言語活動, (2)言語材料」「3. 指導計画の作成と内容の取り扱い」「別表1 (言語材料)」「別表2 (指定語)」

第3 指導計画の作成と内容の取り扱い

辞書に関する記述は、昭和52年版の形式が引き継がれ、「第3 指導計画の作成と各学年にわたる内容の取り扱い」に全学年共通事項として示され、辞書の種類の特定もされていない。文末の文言が「望ましい」から「留意するものとする」に変わり、辞書指導に対してより積極的な表現になった。

平成元年版 中学校学習指導要領

「辞書の初歩的な使い方に親しませるように留意するものとする。」

解説書である文部省(1989)の辞書指導の項目で、指導時期の指定はなく、3年間を通して適宜行うこと、後になっても進んで辞書に親しむことが出来るように指導すること、自学自習に辞書を活用する態度を育成すること、が述べられている。しかし、あくまで「親しませる」という抽象的な表現のままであることに加え、同書では「生徒の負担が過重にならないように配慮しながら」という条件が付加されていることから、思い切って辞書指導を進めることに対するためらいが窺える。

平成元年版 解説 (pp. 92-3)

辞書の扱いについては、特に指導時期の指定は無く、3か年を通して、適宜指導するのがよい。その際には、辞書の機能についての基本的な理解を得させるよう、初歩的な使い方を指導し、後になっても、進んで辞書に親しむことができるように指導することが必要である。

また、辞書の使用により、生徒の負担が過重にならないように配慮しながら、必要に応じて家庭学習や自学自習に辞書を活用する態度を育てていきたい。そのことが、外国語で書かれたものを進んで読もうとする態度を育てることにもつながるのである。

この改訂では前改訂版から大きな変更は無いが、解説書がやや詳しくなり、辞書は3年間を通して適宜使わせることや自学自習の態度育成が明記され、以後の指導要領に継承されることになる。

2.7 平成10年版（平成14年施行）

2.7.1 概要

「豊かな人間性や社会性の育成」「国際社会に生きる日本人としての自覚の育成」「自ら学び自ら考える力の育成」「ゆとりのある教育の展開」「基礎・基本の定着」「個性を生かす教育の充実」「特色ある教育・学校づくり」をキーワードにした基本方針の下で、前の指導要領に続いて教科内容が厳選・削減され、それに伴う学校週5日制が実施された。中学校・高校ともに外国語が必修になり、中学では英語が原則必修となった。総語数は900語、指定語は機能語だけに絞り込まれ100語となった。四技能については、「聞くこと」と「話すこと」に重点が置かれるようになった。

2.7.2 「外国語編」の全体構成と辞書指導の記述

A5判全9ページである。この改訂版以降、英語以外の言語については、全て英語科に準ずる旨の1文に集約され、前改訂版までのように別途ページを割かなくなった。各言語の目標と言語活動について、学年の指定が無くなり、単に配慮事項として各学年段階における言語活動の留意点を挙げるだけになった。「2. 内容」は細かく4つに分けられ、別表は単語のみに戻った。

平成10年版 全体構成

第1 教科全体の目標

第2 各言語の目標及び内容等

「1. 目標」「2. 内容 (1)言語活動, (2)言語活動の取り扱い, (3)言語材料, (4)言語材料の取り扱い」「3. 指導計画の作成と内容の取り扱い」「別表1 (指定語)」
第3 指導計画の作成と内容の取り扱い

辞書指導のことは、第2の「3 指導計画の作成と内容の取扱い」の中の指導計画作成の配慮事項の1つとして記されている。前改訂版までは「慣れ親しむ」というやや抽象的な表現にとどまっていたのに対し、この改訂では実際に「使い方に慣れ」、そして「活用できるようにする」段階にまで踏み込んだ表現になっていることから、辞書指導の積極的導入を促しているように解釈することもできる。

平成10年版 中学校学習指導要領

「辞書の初歩的な使い方に慣れ、必要に応じて活用できるようにすること。」

文部省(1999)の解説書でも、自己表現活動や家庭学習など自学自習、そして実践的コミュニケーション能力育成のためには積極的な辞書使用が求められるという旨が記されている。また、辞書指導の適切な時期は特になく、3学年を通して適宜活用することが大切であるとしている。さらに同書の中で、昭和52年版から使われ続けている「初歩的な」という表現について「調べたい単語をどのように探すか…調べたいことは見出し語の説明のどこを見ればよいか…がわかること」と定義されている。

平成10年版 解説 (p.57)

従来「辞書の初歩的な使い方に親しませるように留意するものとする。」としていたが、今回の改訂において「必要に応じて活用できるようにすること。」としたのは、授業での自己表現活動や家庭での学習で、他の人の助けを借りることなく、自ら進んで学習することを目指したからである。辞書の「初歩的な使い方に慣れ」というのは、生徒が調べたい単語をどのようにして探し出すかということ、そして、調べたいことは見出し語の説明のどこを見ればよいかということなど基本的なことが分かるということである。

これらのことは、実践的コミュニケーション能力を育成するに当たって、辞書のより積極的な使用が求められているということである。

辞書の指導時期に関しては、特に適した時期というものはなく、3学年を通して適宜辞書を活用していくことが大切である。

この改訂では、「活用できるようにする」という表現が入り、辞書指導へのさらなる積極性が伺えるようになった。指導書では辞書とコミュニケーション能力との関わりについても言及するようになった。

2.8 平成 20 年版（平成 24 年施行）

2.8.1 概要

平成 20 年 3 月 28 日、新学習指導要領が告示された。平成 24 年度に全面実施予定である。生きる力の育成を基本理念に改善事項がいくつか挙げられた。その中で、言語活動や外国語教育など言語関係の事項が目を引く。これまでのゆとり教育に対する批判と反省を踏まえて、学習内容と授業時数が増加した。外国語科では、語彙数が 900 から 1,200 に増加し、週 4 時間の授業時間が確保されることになった。また、聞くことと話すことに重点が置かれてきた活動が、四技能を総合的に行う活動へと変化した。

2.8.2 外国語編の全体構成と辞書指導の記述

この改訂からサイズが変更され A4 判で全 7 ページとなる。平成 10 年版との違いは、第 2 にあった別表 1 がなくなったことであろう。そのほかの構成に関しては特に変化はない。

平成 20 年版 全体構成

第 1 教科全体の構成

第 2 各言語の目標及び内容等

「1. 目標」「2. 内容 (1)言語活動, (2)言語活動の取り扱い, (3)言語材料, (4)言語材料の取り扱い」「3. 指導計画の作成と内容の取り扱い」

第 3 教科全体の指導計画の作成と内容の取り扱い

新学習指導要領における辞書に関する記述は、「第 3 教科全体の指導計画の作成と内容の取り扱い」にあり、従来までのパターンを踏襲した形となっている。平成 10 年版に見られた「初歩的な」と「必要に応じて」の表現は無くなり、さらに積極的に辞書指導を促す表現になっている。

平成20年版 中学校学習指導要領

「辞書の使い方に慣れ、活用できるようにすること。」

文部科学省(2008)の解説書によると、自学自習に辞書が不可欠であること、3年間を通して普段から適宜繰り返し使用して慣れさせる必要がある、としている。

平成20年版 解説 (pp. 49-50)

授業での自己表現活動を自発的に行ったり、家庭での教科書から離れた英語学習などに持続的に取り組んだりする上で、辞書を活用できることは必要不可欠である。

辞書の使い方に慣れさせるためには、生徒が適宜辞書を繰り返し使用し、調べたい単語を使って自由に調べるということを普段から行わせる必要がある。

なお、辞書指導に関しては、3学年間を通して適宜辞書を活用させることが大切である。

この最新版の学習指導要領では、「初歩的な」や「必要に応じて」の文言が消え、辞書を活用できるようになることという直接的な表現になり、前版から引き続き自発性育成の文言も継承され、従来のゆとり教育を反省した指導要領全体の方針が、辞書指導にも反映された形になっている。

2.9 まとめ

学習指導要領の改訂とそれに伴う辞書指導(使用)に関する記述の変遷を、以下の表にまとめる。

言語学習に欠かせない辞書指導および辞書使用に関する学習指導要領に見る記述は、昭和26年版で最も充実し、言語学習における辞書の意義、使用時期と各時期における具体的指導事例に至るまで、詳細をきわめた。辞書指導のみに特化した独立項目が各学年で設けられている。法的拘束力を伴った昭和33年版からはわずか1文に集約されてしまう。しかし、昭和33年版の解説書では、昭和26年版ほどではないが、辞書の大切さ、選び方、引き方などかなり具体的な内容に踏み込んで補足解説がなされている。昭和44年版からは、解説書の分量もわずか数行程度になり、内容も抽象的な表現にとどまるようにな

改訂 年度	具体的文言(部分要約)	指導時期	具体的 指導事例	判・頁数 全（英語）	辞書と自学 自習の記述	その他
S22	○	中1，中2	○	A5判 28	×	「字引き」
S26	○（詳細極）	中2，中3 （中1は発音記号）	○	A5判 759	○ （発展的活用）	二カ国語表記 英英辞典推奨
S33	～読・書に慣れさせた 後，英和辞書の引き方を 指導する	中1は音声，順次 引き方を中3まで	○	A5判 30（18）	○	
S44	～英和辞書の引き方を 指導しても良い	中1はアルファ ベット，中2以降 引き方（必要あれば）	×	A5判 24（16）	×	
S52	～辞書の初歩的な使 い方に慣れ親しませる ように指導することが 望ましい	明記無し	×	A5判 18（12）	○	英和→辞書
H1	辞書の初歩的な使 い方に慣れ親しませる ように留意するものとす る	3年間適宜	×	A5判 20（14）	○	
H10	辞書の初歩的な使 い方に慣れ，必要に 応じて活用できるように すること	3年間適宜	×	A5判 9	○	
H20	辞書の使い方に慣れ， 活用できるようにする こと	3年間適宜	×	A4判 7	○	脱，「初歩的」 「必要に応じて」

る。その後，改訂毎に抽象的・消極的であった表現が徐々に積極的な表現に変化してゆくが，具体性が伴わないまま推移する。文言の語尾に着目すると，昭和33年版では当然のように「指導する」となっていたのが，昭和44年版と昭和52年版でやや消極的になり，平成元年版からは積極的な表現になり，平成10年版からは「活用できるようにする」になり，最新の平成20年版では「必要に応じて」が取れ，常に「活用できるようにすること」が求められるようになった。次に，辞書の種類についてみると，昭和44年版までは英和辞書に限定していたのが，昭和52年版以降は「辞書」という一般的な表現になった。ちなみに，試案の昭和26年版までは，英英辞典の使用に言及している。また，昭和52年版から平成10年版までは「初歩的な」使い方に限定しているが，そ

の具体的な説明は特に示されていない。以上のことから、辞書指導に対して消極的な表現が使われていた時期が、学習内容が削減され続けたいわゆる「ゆとり」時代と合致することが分かる。つまり、辞書指導が英語学習の中でそれほど重要視されていなかったことがうかがえる。

辞書指導の時期や具体的な指導事例については、昭和33年版以降は殆ど記載されなくなり、各校、各教員の実情に応じて適宜対応できるように柔軟性を持たせるとも解釈できるが、現実には次節3. で述べるとおりである。辞書指導の記述の分量が減少し続けていることについては、指導要領全体の分量の減少に比例しているだけのことと思われる。

3. 考 察

昭和52年版で中学校の授業時数が週3時間になって以来、学習内容の削減が続き、それにともなって、英語の授業における辞書指導が軽視され、指導内容削減の対象の1つになった。北原(2010:64)では、週3時間に減ったことにより英語教員は授業から辞書指導を削る、という事例が報告されている。ベネッセ教育研究開発センターは、2008年に中学校英語教員に対して、2009年には中学生に対して、「第1回中学校英語に関する基本調査」を実施した。前者の調査の中の「指導で重要だと思うこと・実行していること」という質問に対する16の回答項目中、「英語の辞書の使い方について指導する」が最も低く、その重要性については「とても重要」と回答したのは23.7%にとどまり、「十分に実行している」はわずか7.2%であった。同様の結果が、井上・多良(2004)や寺嶋(2007)でも示されている。一方、後者の調査の中の質問事項の1つ「英語の学習でわからないことがあったときにどうするか」に対する回答は、「友達に聞く」(61.1%)に次いで「辞書で調べる」(44.1%)が2番目に多かった。しかし回答者の詳細を見ると、その60.3%が英語が好きで得意な生徒の回答であるのに対し、嫌いで不得意な生徒の回答はわずか36.2%であった。さらに普段の英語の授業の理解度別にみると、授業のほとんどを理解

している生徒は62.8%，授業を全く理解していない生徒は20.6%であった。どちらもその落差が他の回答項目中で最も大きく，辞書使用は英語の好き嫌いや理解度と密接に関係していることがわかる。勝呂（1988），畠山（2001），種村（2008）などでも中学時代の辞書使用の少なさの事例が報告されている。同じくベネッセ教育研究開発センターがこれまでに4回実施している学習基本調査・国内調査（中学生版）によると，学習方法として「辞書を引く」が選ばれた割合は，53.0%（第1回：1990年）から37.2%（第4回：2006年）へ回を重ねるたびに下降傾向にあるが，最も低かった第3回：2001年（33.6%）よりは上昇している。ゆとり教育による学力低下に対する世論の動きを反映した結果かもしれない。

辞書指導無き数十年の間に，辞書をうまく活用できない学習者が生まれ，彼らが社会人になり，中には英語教員になる者もいる現状を鑑みると，平成24年度より全面实施される新学習指導要領下では授業時数4時間が確保されることもあり，今後の生涯教育と自律的学習者育成を見据えて，これまで軽視され続けてきた本格的な辞書指導の復活を願わざるを得ない。

参 考 文 献

- Chamot, A. U., Barnhardt, S., El-Dinary, P. B. & Robbins, J. (1999). *The Learning Strategies Handbook* New York: Longman.
- Oxford, R. L. (1990). *Language Learning Strategies: What every teacher should know*. Rowley, MA: Newbury House.
- 井上祐子・多良静也（2004）. 「英和辞書指導に関する教員の意識調査と現状－高知県内中学校高校英語教員を対象にして－」『高知大学教育学部研究報告』64, 69-80.
- 北原延晃（2010）. 『英語授業の「幹」をつくる本 上巻』ベネッセコーポレーション.
- 勝呂譲（1988）. 「自主学習の実態と辞書指導のあり方－単語検索能力は実力を反映するか－」『沼津工業高等専門学校研究報告』22, 75-86.
- 鈴木忠夫編（1980）. 『中学校外国語科（英語）新学習指導要領の内容と指導の実例』開隆堂.
- 大学英語教育学会学習ストラテジー研究会（2006）. 『英語教師のための「学習ストラテジー」ハンドブック』大修館書店.
- 竹内理（2003）. 『より良い外国語学習法を求めて：外国語学習成功者の研究』松柏社.

- 種村俊介 (2008). 「英和辞書指導のための実態調査－沼津高専1年生を対象として－」『沼津工業高等専門学校研究報告』42, 317-326.
- 寺嶋健史 (2007). 「中学校・高等学校の英語授業における辞書使用の実態調査－愛媛県の英語教員を対象にしたアンケート調査から－」『大学英語教育学会中国・四国支部研究紀要』第4号, 19-36.
- 畠山豪 (2001). 「辞書指導の必要性和重要性－大学生の学習英和辞典の利用に関する調査から－」『盛岡大学英語英米文学会会報』12, 60-68.
- Benesse 教育研究開発センター (2007). 『第4回 学習基本調査・国内調査報告書 中学生版』ベネッセコーポレーション.
- Benesse 教育研究開発センター (2009). 『第1回 中学校英語に関する基本調査報告書【教員調査・生徒調査】』ベネッセコーポレーション.
- 文部省 (1947). 『学習指導要領 英語編 (試案)』教育図書.
- 文部省 (1952). 『中学校高等学校 学習指導要領 外国語科英語編 (試案) I～III』中央書籍株式会社.
- 文部省 (1958). 『中学校学習指導要領』大蔵省印刷局.
- 文部省 (1959). 『中学校外国語 [英語] 指導書』開隆堂出版.
- 文部省 (1969). 『中学校学習指導要領』大蔵省印刷局.
- 文部省 (1970). 『中学校指導書 外国語編』開隆堂出版.
- 文部省 (1977). 『中学校学習指導要領』大蔵省印刷局.
- 文部省 (1978). 『中学校指導書 外国語編』開隆堂出版.
- 文部省 (1989). 『中学校学習指導要領』大蔵省印刷局.
- 文部省 (1989). 『中学校指導書 外国語編』開隆堂出版.
- 文部省 (1998). 『中学校学習指導要領』大蔵省印刷局.
- 文部省 (1999). 『中学校学習指導要領 (平成10年12月) 解説－外国語編－』東京書籍.
- 文部科学省 (2008). 『中学校学習指導要領』東山書房.
- 文部科学省 (2008). 『中学校学習指導要領解説 外国語編』開隆堂.
- 吉富一編 (1969). 『改訂中学校学習指導要領の展開 外国語 (英語) 編』明治図書.